

11/12 火曜

## 22年度 特養初の赤字

### 厚労省調査 物価高で収支悪化

厚生労働省は10日、社会保障審議会（厚労省の諮問機関）の介護給付費分科会に、2024年度介護報酬改定の基礎資料となる介護事業所の経営実態調査結果を報告しました。

調査は今年5月、全国の介護事業所を対象に実施し、約1万600事業所から回答を得ました。有効回答率48・3%。

す。

足への対応が焦点。政府は調査結果を踏まえ、介護報酬を引き上げる方向で年末に向けて改定率を議論します。

22年度決算ベースの利益率は、全サービス平均で2・4%と、前年度比0・4%悪化しました。コロナ補助金などを含めると3・0%。厚労省は「他の産業の利益率が上がる中、かなり厳しい状況」としています。

施設系では、特養がマイナス1・0%で、介護老人保健施設もマイナス1・1%の赤字。物価高による光熱水費や人件費の上昇が収益悪化の要因となりますが。

介護サービスを提供した事業者に支払われる介護報酬は3年に1度見直され、24年度改

た。

22年度決算ベースの利益率は、全サービス平均で2・4%と、前年度比0・4%悪化しました。コロナ補助金などを含めると3・0%。厚労省は「他の産業の利益率が上がる中、かなり厳しい状況」としています。

施設系では、特養が

マイナス1・0%で、

介護老人保健施設もマ

イナス1・1%の赤

字。物価高による光熱

水費や人件費の上昇が

収益悪化の要因となりますが。

サービスの収入額が

&lt;